

第1回出資法人等協働評価専門部会会議録

日 時	平成26年7月17日（木）午後2時25分～5時
場 所	生涯学習センター小会議室
出席者	【委員】山田晴義委員長（部会長）、小野寺純治委員、栗田但馬委員、谷藤邦基委員__（宗和暢之委員は欠席） 【事務局】 【担当部等】
傍聴者	なし

冒頭、山田晴義委員長からあいさつをいただいた後、事務局から平成26年度の評価案件の目的と内容について説明を行い、その後、各案件について担当部から評価シート（基本情報確認用及び評価用）にもとづく説明を行った。

その後の質疑により、追加の資料や回答を要するものについて整理のうえ、第2回以降順次準備することとした。

2 部会長あいさつ

あらためて今年度もよろしくおねがいします。今年は先ほど来の資料を見てもわかるように、再評価も始まるということで、楽しみというか変化が見られるのは大変ありがたいことと思っている。本日は第1回の部会ということでそれぞれの法人に関する情報をたくさんいただき、そのための御質問等もいただきたい。

3 協議

（1）平成26年度評価対象案件及び評価方法について

【事務局説明】

[略]

【質疑応答】

（委員）出資法人一覧表の7番目から10番目まで色がついているが、なにか意味があるのか。

（事務局）株式会社を示したもの。

（委員）評価シートのおおむね適切、一部不適切の一部見直しというところをもう少し確認しながらやりたいという気がする。おおむね適切か一部不適切かは議論があると思うので、この部分事務局の考えがあるか。

（事務局）例えば数値で区分できればよかったが、客観的な数字で表せなくてこういう表現になってしまった。

（委員）見直さなければならぬ項目がある場合は一部不適切で、概ね適切だがより

見直した方が良いであろうという項目がある場合はBの一部見直し、見直さなければならぬかなり大きな欠陥がある場合はCの一部見直しと考えるが部会長はどうか。

(部会長) Bの一部見直しは見直した方がベターだろうというもの、Cの一部見直しの方は見直さなければならぬものが含まれているものでどうかという提案で大変わかりやすい。もう一つ、量の問題もあり、見直した方が良いというのがたくさんあるというのもどうか。

(委員) カッコ書きで一部見直しが2つあるのも違和感があり、これが無い方がむしろ違いがわかる。カッコ書きで同じものが出てくるからどう違うのかということになってしまうので、カッコ書き無い方が良いのでは。

(事務局) カッコ書き一部見直しという表現を内部で検討して次回回答する。

(部会長) 今の議論をまとめると、見直した方が良い部分がある場合B、見直さなければならぬという場合C、ただしBでも見直しがあまりにも多いという場合はCに行くこともあるということで良いか。

(事務局) 数値的には出せないのですがイメージ的にはそういう形になる。

(委員) 北上市出資法人一覧の1番のきたかみ地域振興財団は評価対象になっていないがどんな仕事をされているところなのか。

(事務局) きたかみ地域振興財団は、旧北上市自治振興公社から名称変更したもの。

(委員) 初年度は初めてのうえ結構量が多く、かつ時間が少なくてなかなか理解が進まなかったが、今回の時間配分や件数が2件ということですのでこし精神的にゆとりをもってできるかなと思う。評価を3年くらいで回すというのは、法人にとってきついのではないかなと思うが、それくらいでやらなければ改革が進まないということなのか。

(事務局) 必ずそうしなければならないというものではない。

(委員) 法人の重要度とか改革の状況などで判断すると良いと思う。そうしないとチェックのためのチェックになってしまう。

(部会長) 見直しも機械的にならない範囲でお願いしたい。

(2) 平成26年度評価について

①北上駅前の振興について

北上開発ビル管理株式会社

【担当部説明】

[略]

【質疑応答】

(委員) イトーヨーカドーの撤退時期は。

(担当課長) 撤退は平成12年1月。

(委員) 撤退して空きが何年か続いたということか。

(担当部長) 13年の4月に生涯学習センターが入居した。テナントの残っているところはあった。

(委員) イトーヨーカドーの保証金やその他負債ということがあったはずだが、それに関しては何か議論は進んでいるのか。

(担当課長) イトーヨーカドーと協議して、返済契約を締結しているが、金額的には微々たるものしか返せていない。イトーヨーカドーにもこちらの事情に配慮いただいている。またそれ以外の借入金についても、バンクミーティングを定期的開催し、長期借入金を少しずつ返している状況。

(委員) 長期返済計画を立てて動き始めているということは分かったが、中期計画を作っているということで、前回なかったような気がしたが、昭和57年に出来ているがもう32年たち、次のビルへのリニューアルも考えなければならない時期であると思うが、計画の中へ位置づけられているのか。

(担当部長) 法人の計画のなかには、入っていない。

(委員) 市の方ではそれが出来ているという判断なので、市の方では位置づけているのか。

(担当部長) このビルそのもののリニューアルや再々開発というのは、市の今の財政状況もあり手を付けていない。法人として大きなアクションを起こせる状況にもない。

(委員) 市の方針で不利益を被るかというのは、広く考えるとこれが無くなったら不利益を被るということで、そこを考えて行かないともう37年たつので不利益を被っていくことは明らかだと認識されていると思うが。

(委員) この建物が整備された目的が駅前のにぎわいづくりだが、定款を見るとその役割を全然持っていない。だから法人にはなんら責任はないというか、この目的を達成するために誰が何をしなければいけないという話になってくると大分評価が難しい。

(委員) 今後まちづくり会社としていきたいということは評価できる。

(委員) この会社が果たすべき役割のほかに、もう一つ大きな問題がこの会社自体の経営である。バランスシート上、固定負債の預かり保証金と預かり敷金が実質的に自己資本としての役割を持っている。ここを将来的にどうこなしていくかが経営上の課題ではないか。

(委員) 今の経営のことも含めて、この設立の目的を達成するのはビル管理会社だけの問題でなく、市がまちづくり会社という形にということだが、どういう方法で具体化していくかというのが提示されないとたぶん目的は達成されない。むしろその辺を市の方で固めていただくことも大事。今回はこの街区の整備の目的を実現するための、市の考えを聞かせていただく。

(委員) そのためにも、時系列で細かなくて良いが、どういうテナントが入って来てどういう変遷だったのか。現在は事務所が入っていて、にぎわい創出というよりも貸しビルになってしまっていると思ってしまう。でも当然それはやむを得ないわけだが、本来の目的は違ったはずというジレンマがある。一番大きいのは預かり保証金の問題があるので、そこのところ少し整理して行って、もう一度あの一等地にあるビルが輝きを取り戻すためにはどうしたらいいか我々も含めて皆で知恵をださないといけないと思う。そのために、時系列でどういうところにどんなところが入って来て入居率がどうなのか少し簡単にまとめていただくのと、中期計画を見せていただいて、先ほどいったところにどう見込んでいるのかわかればいろんな面で見えてくる。

(委員) その時に管理会社にどうだといってもこの定款を見ると難しい。市の方も少しお考えを整理してほしい。

(委員) 生涯学習センターは駅前だから便利が良いということで入れていると思うが、ただ、本来で言えばそれはしっかり考えて、一時的に入れてもいいがそれを発展させるとか考えて行かないとにぎわいにはつながらない。管理委託が土日祝日のみになっているが、なにか指定管理的な形で受けられないのか。

(担当部長) 指定管理というのは考えていない。このフロアに市のまちづくり部の課が入っているので、平日は職員が管理し、土日祝日の管理をこの法人が管理してやるということ。

(委員) 生涯学習センターの生涯学習的な計画はあるか。

(担当部長) この場所に生涯学習センターをおくことで一定のにぎわいの創出になっている。生涯学習センターだけではなく子育て支援センターやファミリーサポートセンターなど子育てに関する部屋があり、国際交流ルームには外国人の方が集まっている。震災復興支援センターも新たに入っているほか、市民団体の活動ルームもあるということで利用状況はかなり高くにぎわいができている。

(委員) 市の施策としてここを活用して中期的に展開して行って、市の施設として入れることによってにぎわいを作っていく構想とか計画みたいのはないか。

(担当部長) 今以上のフロアを借りてなにかを展開するというのは今のところはない。このフロアを一括して借りているが、それを有効活用してにぎわいを創出し、そのほかにも収益を上げられるようなテナントを入れるという方向で考えている。新たに生涯学習センターを建てるとなるとかなりの投資になる。今現在の払っている家賃と比較した場合、安く建てれるわけではない。駅前という利便性というのはインセンティブがあると市としては思っている。

(部会長) ビル管理会社については問題点とか論点とかははっきりしていないので次回以降整理する。

(委員) 関係者協議のメンバーやどんな感じでやっているのか、簡単で良いので資料

を出していただきたい。

(担当課長) 後でまとめて提出する。

(委員) 議会での議論も欲しいが、市のなかでの検討委員会とかの資料は出せるものか。

(事務局) 出資比率から議会にも経営状況を報告しており、その時には何点か質問が出ている。

(委員) 我々が気づかない地元の方ならではの見方があると思うので必要。

(委員) 議会で議論となったところがあればその部分を抜いていただいて、どういうコメントがあったか教えて欲しい。

(事務局) 議会の一般質問で当社の今後を聞かれているのがあるので、その方が良いのかもしれない。

(委員) 可能な範囲でお願いしたい。また、イトーヨーカドーが抜けると決まってから考えたと思うが、その時にどういう議論があったのかというのを、いまさら蒸し返してもしかたないものか。

(委員) 都心開発とのからみもあると思う。北上駅前にイトーヨーカドー、北上江釣子インターのところに江釣子ショッピングセンターがあり、交通の結節点にそれぞれ大型のショッピングセンターがあるという構造だった。結果として中心商店街が衰退してきたので、都心開発を中心に街中に商業施設を作ったあたりでイトーヨーカドーが撤退という話がでてきた。だから北上全体のまちづくりあるいは商業の問題と密接にからんでいる部分があり、奥が深い。さらに言うと江釣子ショッピングセンターも平成3年以前は北上市ではなかったことから、北上市の商業政策のなかでは別な枠組みもあったと思う。

(部会長) 金額的な問題もきちんと管理しなければならないが、どうして行くかという課題は、全市的な商業拠点の配置に関わってくるという奥が深い話で、次回以降に議論する。

②情報通信技術の活用について

北上ケーブルテレビ株式会社

【担当部説明】

[略]

【質疑応答】

(委員) 3年前デジタルデバイド解消で基本的には必要だということで、そのなかで和賀有線テレビと合併するべきではないかと提案させていただいた。和賀有線テレビはJ Aが出資していたと思うが、今回出資にJ Aが入っていない。合併の経緯は市でどう判断しているかわからないが、合併のときの議事録のようなものを提供いただけるものか。今後J Aも入れた協議をするとしているが、北上ケーブ

ルテレビでの関与の仕方はどうか。和賀有線テレビのデジタル化で北上ケーブルテレビは結構な負担をしているが、通信方式が違うのでつながらないということもあり農村事業で普及しているわけだが、J Aがどういう立場にあるか。前回は和賀有線テレビをJ Aが丸抱えで素人なのでまずいのではないかというつもりで、撤退ということは全くなかったのだが、考え方を当時の議事録も含めてお話いただけるとありがたい。

(担当部長) 当時J Aが持っている機械等財産は、市が無償譲渡を受けて合併した暁には、施設設備を含めて北上ケーブルテレビに無償譲渡という話で進めた。議会の方でも何回も協議をしており、議員がどういう立場で質問したという会議録は残っていると思うがいずれ無償譲渡して終わりだということかたちとなった。

(委員) この会社は資本増強が必要。J Aがちょうどそういう形でしかも和賀地域の農業者に対する情報もやっていたので、それを評価するという考え方から行けばJ Aが出資から抜けるというのは私個人としては想定していなかった。そのへんの状況を教えていただきたい。

(担当課長) 和賀有線テレビと北上ケーブルテレビの合併協議会として組織をして、平成19年あたりから議論をしてきた。前回説明したとおり平行線であったが、平成25年にJ Aが和賀有線テレビの債権を放棄する形で北上ケーブルテレビが事業継承するという協議のなかで、J Aの出資という話はなかった。2億数千万円の債権を放棄すると今まで合併ができなかった懸案事項が解消することとなり、その後は北上ケーブルテレビとの話し合いでJ Aとすれば本当に債権放棄できるのかというところでスキームを作って、できるとなれば次の段階で北上ケーブルテレビが継承できるという流れでしたので、J Aが出資者として残るという話は正式な会議のなかではなかった。

(委員) 北上ケーブルテレビ側にも聞いてみたい。今北上地域の懇話会にJ Aが入って発言権を持っているのかということはどうか。

(担当課長) これは北上ケーブルテレビが主導で、旧北上ケーブルテレビ、旧和賀有線テレビという状況を継承した情報交換会。情報交換をする際にJ Aも含めて、事業継承のおりにも何らかの形で北上ケーブルテレビを活用するというのはこれまでどおりというのは合併協のところで出てきていたもので、懇話会という形の会というもの。

(委員) 北上ケーブルテレビは市からして良い仕事をしていると思うが、ただ市として期待している役割というのは北上ケーブルテレビの全業務のなかでどれくらいの割合なのか非常に難しいが考えるところ。本業があまりにも不振なわけだしかに役にはたっているが、この会社を活かしておくべきなのかというレベルの議論が本当は必要。直近の損益計算書では営業損失650万円くらい計上している。先期はプラスだが、先々期もやっぱり営業損失を計上している。営業損益段階で赤

字というのは本業がもう成り立っていないということ。合併したときはプラスになったがその後またマイナスになった。前回の議論のときには、いずれ契約者数を増やさないとどうにもならない、そこは頑張りますというお話をたしかいただいたように記憶があるが、今この合併後もやっぱり減って来ているので改善しているようには見えない。結局自己資本も8割以上毀損してしまっている状況もある。そうすると普通に考えるとこれはもう店じまいを考えた方が早い。技術革新が激しい分野だから業務継続して行くためにもどんどん設備が陳腐化していくから設備投資して借入していくということになる。今この低金利でこの状況なので、金利水準が上がってくると営業損失に加えて営業外費用が更に発生してくる。ということはそもそも生き延びること自体が難しいと思った時に、公的な役割がどのくらい占めているかということが、最後に市として支えるかどうかという判断の一つのポイントになるが、公的な役割がそれほど大きいとは思えない。市としてどう考えるか後で結構なのでお聞かせいただきたい。

(委員) 策定指針がそれにあたるのでは。

(委員) 日本政策投資銀行でケーブルテレビ業界の現状と連携への動きというレポートを出しているが、先行きが決して明るくない。特に設備投資負担が大きいいうえにどんどん更新しなければいけない、しかも競争相手がどんどん出てきて特にインターネットとかモバイル環境が発達してきたことから、ケーブルテレビの設備に依存した業態が不利になって来ている。今業界全体で動きがあるのは、同業他社間で連携を強化してきていることと、合併を目指すという話になっている。実際当社も合併したが、地域的には北上市エリアに留まっている。将来も北上市エリアでやっていけるのかどうかというと現状を見ている限りとこれはかなり厳しい。会社を維持するということを考えると他のエリアの同業と合併するというのも考えなければならないという気もするし、あるいは整理するというのも一つの方法かもしれない。じっくり見ると純民間の企業だったら成り立っていない。初めからシビアなことを言っているが、どう考えているかがあれば次回までにお願したい。

(担当課長) 設備投資のデジタル化というところ、和賀有線テレビの事業継承というところで、広帯域化というのができたので、社の存続をかけて広帯域化770帯域というのを設定した。これからの加入促進にそれを活かして行かなければ何の意味もないということで、1年半たってしまったているが、加入者が減少してきているので加入促進にこれを活かせるかどうかというところにかかっている。

(委員) 契約数は全世帯の30%くらいだったか。

(担当課長) カバー率は7割だが、加入可能な部分で言えば30%ぐらいが加入している。和賀有線テレビ分と合わせれば8,000世帯ぐらいが加入している。

(委員) 30%くらいなら拡大余地があると思ったが、政策投資銀行のレポートを見る

と全国水準は契約可能者数のうち契約者の割合を見ると20%くらいになっている。既に30%まで行っているということは逆に言えば増やす余地はないのかもしれないということにもなる。

(担当課長) 会社としては増やす余地がまだある。

(委員) 私もその説明をそのとおりに受け止めていた。

(担当課長) 平成22年をピークにアナログの停波によるデジタル化で、今までの加入者の推移を見ても、22年をピークとして落ち込んできているということになるので、この辺の問題があるということになる。

(委員) 次回以降はその関係をお示しいただきたい。

(委員) 公的なサービス以外でビジネスチャンスを探むということはあるのか。

(委員) 行政情報を流すとしても一日中そればかりというわけには行かない。

(担当課長) 行政の責任としての情報を流すというところに対価を支払うので、議会でも質問をいただいたが、直接的な経営支援、運営支援という形では行わないことから、委託という形になる。議会のインターネット中継及び配信は、映像を北上ケーブルテレビが定点で撮っている議会中継ではなく、ある程度臨場感もあるような議会中継の映像を撮っているので、新たなビジネスというか、市の方で支払うことができる部分があるか市の方で考えて行く。

(委員) 次回以降その構想を伺うということか。

(委員) 市の情報化基本計画の策定方針を見せていただくことはできるか。計画を策定中で、計画の素案ができたということでもいいか。

(担当部長) 政策推進会議の説明をしましたが、8月4日に政策推進会議にかけて各部長の意見を聴取、その後に政策評価委員会に入りますからそのものはお示しできます。

(委員) あとは北上ケーブルテレビの長期計画の話聞いて加入率を増していけるかどうか。公共関与が難しいかどうかというのがまさに雌雄を決するような感じになるかもしれない。

(委員) 加入構成、構造どういう人が入っているのか、あとは設備依存。どういう設備にお金がかかってコストの相場がどうなっているか。市場の動向として格安で取引されるピークは過ぎているのか。インターネットは広がって来ているので、もはや設備コスト減の余地は全然ないような市場相場になっているのか、可能な限りで結構なので情報を提供してもらえればイメージができると思う。

③工業の振興について

株式会社北上オフィスプラザ

【担当部説明】

[略]

【質疑応答】

(委員) 中小企業基盤整備機構の土地を北上市が取得したということだが、北上オフィスプラザは支援施設として団地全体のマネジメントであったり、販売促進であったりというところも視野に入っているのか確認したい。

(担当部長) 基本的には、オフィスプラザがマネジメントするということは特段ない。

(委員) 誘致はどこがするのか。

(担当部長) 市と県と中小企業基盤整備機構とオフィスプラザと一緒に協議会を作って誘致を行って来た。主体的に窓口になるのは市。今までは中小企業基盤整備機構が持ち主なので、機構と市と一緒にやっているのが主。

(委員) 北上オフィスプラザに求められている業務支援というのは建物の中と考えて良いか。

(担当部長) 北上オフィスプラザと基盤技術支援センター、岩手大学の金型研究センター、それから貸研究工場を複合的に使って行っていただきたいというもの。

(委員) 配布されたパンフレットピンクのところの4、5、10のところを支援すれば良いという考え方でいいか。

(担当部長) そこを使った支援を展開していただきたいということ。

(委員) 使った支援というのは対象がここに入っている企業だけではなく、団地の企業さんにも波及して行くのか。例えばN3番や17番とか9番とかに入っている企業の相談は何処に行けばいいんですか。

(担当部長) 産業業務団地の中核としておいているが、市内の事業所全体に対してそういう役割を期待しているもの。

(委員) 産業業務団地だけではなくということか。

(担当部長) 市内の中小企業を含めてとなる。場所としてここに集積をしているが、業務団地そのものの中に入っている方だけの連携ではなく、市全体の産業振興支援という役割を期待している。

(委員) そういうことから三セクとして市は作ったという意識がある。

(委員) 企業家育成とか研究開発というものも全市的な視点でマッチングをしたり支援をしたりということ。その場合そういう人材はどういう形で確保されているのか。岩手大学の連携センターと同じような役割で、各大学でもそういうものが最近出てきている。相当なコーディネーターが必要となってくると思う。

(担当部長) 基本的なコーディネート事業を北上オフィスプラザの体制のなかで行うのは足りないと思う。併設している基盤技術支援センター、岩手大学の金型研究センター、デジタルエンジニアリングセンターなども機能として置いているので、そういう事業に関わりながら市として産業集積を更に進めていくなかで、北上オフィスプラザとして機能の提供や事業の展開を考えていただく、というような中身になっており、すべてをコーディネートしていくのではなく、そういう場を作

っていく役割を強く求めて行きたいと考えている。

(委員) 中小企業基盤整備機構がほぼ3分の1を持って筆頭株主になっているが、大株主として経営などについて発言をするということはあるのか。

(担当部長) 積極的な発言はない。ただ事業展開しようとして検討する際、赤字を持っている会社がそんなことをやるのかというような株主としての発言はある。例えば具体的には、貸研究工場は市が建てて指定管理として北上オフィスプラザに委託しているが、スペースが足りなく必要なもので具体的に北上オフィスプラザに相談すると、財源的な見通しや計画について整理するが、最後に中小企業基盤整備機構では難しいような対応を持ち出されることがある。

(委員) 中小企業基盤整備機構というのは、経済産業省が補助金を出せない代わりに出資しているので物言わぬ株主だと理解していたが、そうではないということか。

(担当部長) 産業業務団地を売る方の組織はそういうことは何も言わない。そうではない方が言っているということ。

(委員) 財務的にはそんなに問題ないと思うが、逆に言うと非常に面白いバランスシートというか資産構成と思う。例えば23年度も25年度も営業損失は赤字になっているが、ただこれも企業支援のため割安な価格で賃貸しているという理解ができる。それを補うため、有価証券からの利益利息配当で計上段階では黒字を維持している。バランスシートを見ると投資有価証券が5億8千万ちかくある。こういうスキームとかやり方は設立当初から行こうということだったのか。

(担当部長) 設立当初からそうではない。

(委員) 結果としてそうなったのか。

(担当課長) 第2期施設整備事業が凍結しているので、そこで浮いたお金が投資の方に回っている。

(委員) 最初からこういうスキームを考えていたのであればすごいと思ったので。もう一つは5億8千万くらいという金額が、中小企業基盤整備機構の出資額に見合った金額になっているがこれは偶然か。

(担当部長) そのとおり。

(委員) 逆に言うと、このお金が施設整備、他の資産に振り替えになった時にどれだけ利益を生めるかというのが全体の損益計算のなかで微妙なところになってくる。現状を前提に考えれば。偶然にしても今非常にうまい具合の資産構成と損益で損失を受取利息と配当でうまい具合に補える形が出来ているので、そこを現状変更して行くときには気を付けなければいけない。市と北上オフィスプラザの間で協定書を締結されているが資料としていただけるのか。

(担当課長) 副市長が取締役につくということで協定書を締結しており、資料提供できると思う。

(委員) 基本情報確認用シートの市の財政的関与で、24年度から25年度の補助金交付

金がゼロになった理由とその下の委託料が24年度と25年度で変動があるところを説明いただきたい。

(担当課長) 補助金は23年度24年度にスマートコミュニティ事業などが入っていたもので、事業は単年度で終わってしまっている。基本的には補助金とか交付金を受けない企業であるということ。委託料は先ほど言ったように合築しているので、除雪の業務や施設の管理業務というものについて基盤技術支援センター分を払っているのが23年度の金額。24年度は350万円と一気に委託料が上がっているが、市が起業化支援事業というものを新しい事業として展開したものの。この起業化支援事業を支援機関ということから、北上オフィスプラザに業務委託したことで一気に膨らんだ。基盤技術支援センターの管理業務と起業家支援事業を業務委託したため24年度で一気に増えて、また25年度も起業家支援事業を140万円くらい委託したのでその分も入っている。

(委員) 貸研究工場棟4棟あるが、指定管理ということだがこの収入は使用料になるのか。

(担当課長) 4棟は市が建てて、指定管理に出してすべて北上オフィスプラザの歳入に入るような状態。

(委員) その他の使用料というのはなにか。

(担当課長) 基盤技術支援センターの電気代やガス代というものを負担しなければならないが、一旦北上オフィスプラザが全体を払っているため、その負担分。

(委員) 合築ではないのか。区分で分かれて使用料を払うのではないのか。大家が北上オフィスプラザになっているのか。

(担当課長) そのとおり。電気代を請求されて北上オフィスプラザが全体を払い、子メーターで管理している。

(委員) 4棟の収入はどれくらいあるのか。

(担当課長) 1千万円近くある。

(委員) 営業収入か、その他収入か。

(担当課長) 営業収入になる。

(担当部長) 建物は市が建てているが、底地は北上オフィスプラザが買って償還している。

(委員) 北上川流域ものづくり協議会の事務局をやっているが、事務局の経費は出ているか。

(担当課長) ほとんど経費はなく、ボランティアみたいな形でやっている。

(委員) 北上ネットワークフォーラムは基盤技術支援センターが事務局をやっているが、北上オフィスプラザがやるべきではないかと思うがどうか。

(担当課長) 基盤技術支援センターが直営でやっているが、市が直営でやっている意義があるということ。スタートの段階で、企業の集まりだが市で最初面倒見てく

れないかということになり、今に至っている。

(担当部長) 北上オフィスプラザがやれないことはないが、市が間に入っていることで企業が参加しやすい環境になっているという声がある。

(委員) きたかみDEセンターがあるが、入居企業という扱いになっている。岩手県と北上市と協議会が関与している団体になっているが、この団体はどのような位置づけになっているのか。

(担当部長) 国の緊急事業のなかでやっている。

(担当課長) 最初DE自体は北上市でこれから3次元の時代になるということでスタートした。その後国からの補助金が入ることで、岩手県にも協力していただいて事業主体になっている。

(委員) どこの機関なのか、どこに所属している機関なのか。株式会社でもないし財団法人でもない、社団法人でもない。

(担当課長) 基盤技術支援センターの隣に職業訓練校があるが、そこに岩手県が業務委託して団体を運営しているような状況となっている。

(委員) 職業訓練校の付属機関みたいな位置づけになっているのか。

(担当課長) 委託料は緊急雇用事業を活用し、職業訓練校に業務委託し設置しているような状況。

(担当部長) 団体としては、うまく説明し難い状況にある。

(委員) 北上オフィスプラザの人材育成施設として作っているわけではないということか。

(担当部長) 本来は恒常的に3Dに関する研究開発習得機関は欲しいが、市単独では持ち続けられないので、国の制度を活用したというのが現状。役割としては法人、団体としてはきちんとなっていない状況になっている。

(委員) 北上オフィスプラザの趣旨からいけば、北上オフィスプラザの協力施設として県、市、中小企業基盤整備機構からの委託で運営していけば、もっと北上オフィスプラザの主導権があがって人材育成できるのではないか。

(担当部長) 今県と協議しているなかで、国の制度が切れるとDEセンターとしては存続は難しい、国も制度の存続は考えていないということなので、いかに残せるのかというのを県と相談しながら市としても頭をひねっていかなければならない。

(委員) 当面今年度いっぱいという話ということは、来年度からはわからないということか。

(部長) これは北上オフィスプラザに限って言えば、入居者が減って入居率が減るという問題ではあるが、産業集積上もっとも必要である3Dの技術について基盤、ベースを失うということになるので、そちらの方の影響がはるかに大きい。

(委員) ベンチャー企業に対する出資はできるのか。定款では読めない感じがする。起業家育成事業というのをやるのだから、株式会社だから当然そのファンド機能

といったものを持っているとすごい気がするが。

(担当部長) 出資はしたことがないし、たぶんそういう相談を受けたこともない。

(委員) 今のと若干関係あるが、基本情報確認シートの事業実績概要なかで研究開発事業とか商品開発支援事業とかあるが、助成金を得てやっているのか委託を受けてやっているのか。

(担当課長) 研究開発事業①②とあるが、①の研究開発事業は経済産業省から北上オフィスプラザプラザが受けてやっている。地元企業とか岩手大学とかがからんでいて、基盤技術支援センターを使いながらやっている。

(委員) 研究開発のマネジメント事業、中間機関というか管理法人と言うが、それをここで受けているのか。

(担当課長) 結構大きな金額になり、売り上げの方に業務委託料、補助金のような形で入って来ている。②の事業は岩手県、岩手大学がからんでいる。岩手戦略とか電気の防錆関係で岩手大学の先生と地元企業がいろんな研究をしていて、岩手県から受けてやっている。ビジネスマッチングも国から受けていて、地元企業以外にも沿岸地域の企業も入っているような展開をしている。この場合は福島に行ったり大阪に行ったりしているような活動をしている。

(委員) 委託とか助成金とかを得て人材を手配して事務局的な機能をこの北上オフィスプラザがするという形か。

(委員) 評価シートの市の評価、担当からの評価で中長期的にはコーディネート人材の育成が必要、コーディネート業務に取り組む体制の整備が必要であるとしている。この市の考え方と北上オフィスプラザの考え方が大きく違ってくるんであろうと思う。ただ定款の本来の趣旨を見るとこういう人材が居ないといけませんが、鈴木功さんという人が一人で頑張っているだけ。このことで今市として北上オフィスプラザになにか働きかけているのかどうか、または、そういうことを市がお金を出して若い人材を鈴木さんにつけてやろうとするのかどうか、考えはあるか。

(担当部長) 具体的には貸研究工場のような現実ニーズに即して地元企業から必要だと言われているところがあり、そこをいかに使って行くかとか拡大できるかというところを相談したいという話はしている。そういう機会と場所を確保していくことに対し市としても一定程度の支援や協力は考えていく。そこが主体的に動けるようになってくると、そこに关わるべき人や展開として広がっていく人が出てくるはずで、そういう視点でも考えていただきたいと相談はしているが、具体的にそこに対する答えがなかなかもらえていない。

(委員) 現在の役員や職員に産業振興にたずさわった経験値を持たれた方はいるか。

(担当部長) 役員の中かの社長と専務は市のOBで商工担当の経験がある方。

(委員) もう少し全体の流れというか現状の役割を聞きたい。委託の状況とかわかりにくいですが、現場に行けばわかるか。

(事務局) 次回現地に行くことにしており、時間も1時間ほど見ている。そのなかで
そういった組織的な問題とかを質問する時間はあるかと思う。

(委員) 法人設立時の考え方などの資料というものがあればいただきたい。

(担当課長) 本来のオフィスプラザの使命でよいか。

(委員) 定款に入ってくるところのバックボーンになったところ。

(部会長) 基本計画とかの当初の計画と実際にどのように事業を運営されているか伺
って行きたい。

(3) その他

【事務局説明】

次回日程の説明 [略]